

都道府県・政令指定都市における
公共工事の入札・契約制度等に関する実態調査結果

平成14年2月

財団法人 建設経済研究所

【問い合わせ先】
常務理事 鈴木 一
研究員 佐藤 道夫
TEL 03-3433-5011

都道府県・政令指定都市における入札・契約制度等に関する実態調査結果

調査の概要

1. 目的

全ての公共工事発注者を対象とした「公共工事の入札及び契約の適性化の促進に関する法律」が成立し、次いで「公共工事の入札及び契約の適性化の促進に関する法律施行令」、「公共工事の入札及び契約の適性化を図るための措置に関する指針」が閣議決定され、平成13年度より適用されている。

本調査は、主要な公共事業の発注者である地方公共団体のうち都道府県・政令指定都市における同法への対応状況として、一般競争入札の適用範囲や多様な入札方式の採用状況、地域要件の設定状況、設計・施工一括発注方式採用の動向、情報の公表（インターネットの活用状況、予定価格の公表）、ISO認証への対応状況などについて、その実態を調査し、今後の入札・契約制度の諸課題について調査研究するための基礎資料を得ることを目的として行った。

2. 調査方法

郵送による留置法

3. 調査対象

都道府県	47機関
政令指定都市	12機関

4. 調査時期

平成13年10月27日～平成13年12月15日

回答は、平成13年10月1日時点における状況

5. 回収状況

都道府県	47機関	(100%)
政令指定都市	12機関	(100%)

調査結果

1. 公共工事の入札・契約制度

一般競争入札の導入状況

都道府県・政令指定都市における一般競争入札の導入状況（適用範囲）は、WTO対象工事となる25億円以上にのみ一般競争入札を導入している都道府県・政令指定都市は27団体と全体の45.8%となっている。また、10億円未満の工事にも一般競争入札を導入している団体は23団体と全体の39.0%となっている。団体によっては、1億円未満の工事においても試行を含め一般競争入札を導入している団体も見られる。

なお、参考ながら、総務省・国土交通省が行った12年度の「地方公共団体の入札手続に関する実態調査結果」と比較すると、10億円未満の工事への対象団体で2団体増加した。

図表1 一般競争入札の導入状況（平成13年度）

	都道府県		指定都市		合計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
25億円以上	20	42.6%	7	58.3%	27	45.8%
25億円未満 10億円以上	8	17.0%	0	0.0%	8	13.6%
10億円未満	18	38.3%	5	41.7%	23	39.0%
その他	1	2.1%	0	0.0%	1	1.7%
合計	47	100.0%	12	100.0%	59	100.0%

<参考> 一般競争入札の導入状況（平成11・12年度）

	都道府県		指定都市		合計	
	12年度	11年度	12年度	11年度	12年度	11年度
25億円以上	20	23	7	8	27	31
25億円未満 10億円以上	9	12	1	1	10	13
10億円未満	18	12	3	3	21	15
その他	0	0	1	0	1	0
合計	47	47	12	12	59	59

出典：総務省・国土交通省「地方公共団体の入札手続に関する実態調査結果」

注）平成11年度については24.3億円で区切っている。

透明性・競争性の高い入札方式

透明性・競争性の高い入札方式として、公募型指名競争入札や工事希望型指名競争入札について採用している都道府県・政令指定都市が多い。

図表2は、都道府県・政令指定都市で採用されている入札方式のうち、一般競争入札（制限付き・条件付き含む）と通常の指名競争入札を除く方式を集計したものである。

また、図表3は、各都道府県・政令指定都市の採用する入札方式の適用範囲を、各団体毎に一覧で示している。

図表2 透明性・競争性の高い入札方式の導入状況

	団体数		
	都道府県	政令市	合計
公募型(制)指名競争入札	40	10	50
工事希望型(希望制・受注希望制)指名競争入札	8	1	9
意向確認型指名競争入札	7	1	8
簡易公募型指名競争入札	5	0	5
参加申込型指名競争入札	1	0	1
地域限定型一般競争入札	1	0	1
指名併用型条件付き一般競争入札	1	0	1
技術評価型意向確認方式指名競争入札	1	0	1
希望工種反映型指名競争入札	1	0	1
代表者指名型指名競争入札	1	0	1
実績評価型指名競争入札	1	0	1
意向反映型指名競争入札 公募方式	0	1	1
意向反映型指名競争入札 選定方式	0	1	1
技術適正重視型指名競争入札	0	1	1
基準適合型指名競争入札	0	1	1

注) 図中に示した入札方式名は、各団体において使用されている名称をそのまま用いた。このため、入札方式の内容としては実質同一と見られるものもある。

図表3 入札方式の状況一覧(団体別)

団体名	入札方式	適用範囲		備考
		土木	建築	
北海道	条件付き一般競争入札	WTO対象		地域限定型、公募型、工事希望型指名競争入札について目標数値を定め割合を増やす方針
	制限付き一般競争入札	5億円以上		
	公募型指名競争入札	概ね3億円以上		
	工事希望型指名競争入札	原則A等級		
	地域限定型一般競争入札	B, C, D等級		
	簡易公募型指名競争入札	0.6億円以上		
青森県	指名競争入札	5億円未満		基準額は設計金額
	一般競争入札	WTO対象		
	参加申込型指名競争入札	0.5億円以上		
岩手県	指名競争入札	0.5億円未満		受注意欲を反映できる方式導入を検討中。基準額は設計金額。
	一般競争入札	WTO対象		
	条件付き一般競争入札	1億円以上		
	指名競争入札	1億円未満		
	受注希望型指名競争入札	一部工事で試行		

団体名	入札方式	適用範囲		備考
		土木	建築	
宮城県	条件付き一般競争入札	0.1億円以上のうち30%の工事を対象		基準額は設計金額
	指名競争入札	上記以外		
	指名併用型条件付き一般競争入札	数件程度を試行		
秋田県	一般競争入札	WTO対象		公募型(簡易含む)の範囲を拡大
	公募型指名競争入札	3億円以上		
	簡易公募型指名競争入札	1億円以上		
	指名競争入札	1億円未満		
山形県	一般競争入札	1億円以上(0.4億円以上にも試行)		
	指名競争入札	上記以外		
福島県	一般競争入札	WTO対象		入札方式の金額区分を検討
	公募型指名競争入札	15億円以上		
	技術評価型意向確認方式指名競争入札	1億円以上	2億円以上	
	希望工種反映型指名競争入札	0.5億円以上		
	指名競争入札	0.5億円未満		
茨城県	一般競争入札	10億円以上		適用範囲について検討
	公募型指名競争入札	5億円以上		
	意向確認型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	2億円未満		
栃木県	一般競争入札	WTO対象		WTO対象以外の金額は、全て概ねの数字。
	公募型指名競争入札	5億円以上	10億円以上	
	代表者指名型指名競争入札	3.5億円以上	7億円以上	
	指名競争入札	3.5億円未満	7億円未満	
群馬県	一般競争入札	WTO対象		
	公募型指名競争入札	5億円以上	10億円以上	
	指名競争入札	5億円未満	10億円未満	
埼玉県	一般競争入札	1億円以上		適用範囲の重複部分は、工事内容等により判断
	公募型指名競争入札			
	意向確認型指名競争入札	2.5億円未満		
	指名競争入札	5億円未満		
千葉県	一般競争入札	10億円以上		
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	2億円未満		
東京都	一般競争入札	WTO対象		
	公募制指名競争入札	9億円以上		
	希望制指名競争入札	9億円未満		
神奈川県	条件付き一般競争入札	5億円以上		基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	1億円以上	3億円以上	
	指名競争入札	1億円未満	3億円未満	
新潟県	一般競争入札	WTO対象		
	制限付き一般競争入札	10億円以上		
	意向確認型指名競争入札	3億円以上		
	指名競争入札	3億円未満		
富山県	一般競争入札	10億円以上		基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	3億円以上かつ特定JV		
	指名競争入札	3億円未満		
石川県	一般競争入札	7.3億円以上		
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	2億円未満		
福井県	一般競争入札	WTO対象		公募型指名競争入札の場合、特殊工事については金額制限なし。
	制限付き一般競争入札	5億円以上	10億円以上	
	公募型指名競争入札	2億円以上	3億円以上	
	指名競争入札	2億円未満	3億円未満	
山梨県	一般競争入札	5億円以上又は3億円以上で高度な技術力経験等の能力を確認する必要がある工事		工事希望型指名競争入札は、H9年以降実施例なし。
	公募型指名競争入札	3億円以上又は1億円以上で技術力経験等の能力を確認する必要がある工事		
	工事希望型指名競争入札	1億円以上		
	指名競争入札	3億円未満		
長野県	一般競争入札	10億円以上	20億円以上	
	公募型指名競争入札	5億円以上又は特定JV参加を認める工	10億円以上又は特定JV参加を認める	
	意向確認型指名競争入札	2億円以上かつ技術的難易度の高い工	4億円以上かつ技術的難易度の高い工	
	指名競争入札	上記以外		
岐阜県	一般競争入札	5億円以上		
	公募型指名競争入札	3億円以上	-	
	指名競争入札	3億円未満	5億円未満	
静岡県	一般競争入札	1億円以上		
	工事希望型指名競争入札			
	指名競争入札	1億円未満		

団体名	入札方式	適用範囲		備考
		土 木	建 築	
愛知県	一般競争入札	WTO対象		総合評価方式の実施を検討。基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	1.5億円以上	3億円以上	
	指名競争入札	1.5億円未満	3億円未満	
三重県	一般競争入札	3億円以上		基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	0.8億円以上	1億円以上	
	指名競争入札	0.8億円未満	1億円未満	
滋賀県	一般競争入札	WTO対象		
	公募型指名競争入札	5億円以上		
	指名競争入札	5億円未満		
京都府	一般競争入札	WTO対象		簡易公募型(現試行)を本格実施に移す方向。基準額は予定価格
	公募型指名競争入札	5億円以上		
	簡易公募型指名競争入札	5億円未満		
大阪府	一般競争入札	WTO対象		実績評価型は試行
	公募型指名競争入札	3.5億円以上	1.8億円以上	
	指名競争入札	3.5億円未満	1.8億円未満	
	実績評価型指名競争入札	概ね1.8~3.5億円	概ね0.9~1.8億円	
奈良県	一般競争入札	5億円以上	7億円以上	透明性・競争性を高める方策を検討中。一般、公募型は試行。同方式の金額は概
	公募型指名競争入札	1億円以上	5億円以上	
	指名競争入札	1億円未満	5億円未満	
和歌山県	一般競争入札	WTO対象		WTO対象以外の金額は原則の数字。
	公募型指名競争入札	5億円以上	10億円以上	
	指名競争入札	5億円未満	10億円未満	
兵庫県	一般競争入札	WTO対象		指名競争入札の範囲でも技術提案受付が望ましい場合、公募型を試行。
	公募型指名競争入札	3億円以上	5億円以上	
	指名競争入札	3億円未満	5億円未満	
鳥取県	一般競争入札	WTO対象		
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	簡易公募型指名競争入札	0.6億円以上		
	指名競争入札	0.6億円未満		
島根県	一般競争入札	8億円以上		
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	2億円未満		
岡山県	一般競争入札	WTO対象		工事希望型は試行。基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	工事希望型指名競争入札	0.8億円以上		
	指名競争入札	0.8億円未満		
広島県	一般競争入札	10億円以上		工事希望型は試行。基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	2.5億円以上		
	意向確認型指名競争入札	1億円以上		
	指名競争入札	1億円未満		
山口県	一般競争入札	WTO対象		基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	2億円未満		
香川県	一般競争入札	5億円以上		基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	1億円以上		
	指名競争入札	1億円未満		
徳島県	一般競争入札	10億円以上		
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	2億円未満		
愛媛県	一般競争入札	10億円以上及び特定JVによる工事		基準額は設計金額
	意向確認型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	上記以外の工事		
高知県	一般競争入札	7億円以上		土木・農林水産部発注工事1億円以上にも公募型を試行。
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	2億円未満		
福岡県	一般競争入札	WTO対象		基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	3億円以上		
	工事希望型指名競争入札	5億円以上		
	指名競争入札	3億円以上		
佐賀県	一般競争入札	WTO対象		
	条件付き一般競争入札	7.5億円以上		
	公募型指名競争入札	3億円以上	5億円以上	
長崎県	一般競争入札	5億円以上		公募型、簡易工事応募型はいずれも試行。基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	0.35億円以上		
	簡易工事応募型指名競争入札	0.15億円以上		
	指名競争入札	5億円未満		
熊本県	一般競争入札	WTO対象		基準額は一般競争が予定価格、それ以外は設計金額。
	公募型指名競争入札	5億円以上	10億円以上	
	指名競争入札	5億円未満	10億円未満	

団体名	入札方式	適用範囲		備考
		土 木	建 築	
大分県	一般競争入札	WTO対象		一般競争入札の対象拡大を 検討
	公募型指名競争入札	5億円以上		
	指名競争入札	5億円未満		
宮崎県	一般競争入札	WTO対象		
	公募型指名競争入札	2億円以上	2.5億円以上	
	工事希望型指名競争入札	2～5億円		
	指名競争入札	2.5億円未満		
鹿児島県	一般競争入札	WTO対象		基準額は設計金額。
	公募型指名競争入札	3億円以上		
	指名競争入札	3億円未満		
沖縄県	一般競争入札	7.3億円以上		
	公募型指名競争入札	3億円以上		
	指名競争入札	3億円未満		
札幌市	一般競争入札	5億円以上		
	公募型指名競争入札	0.5億円以上		
	指名競争入札	0.5億円未満		
仙台市	一般競争入札	WTO対象		基準額は予定価格
	制限付き一般競争入札	3億円以上		
	公募型指名競争入札	1億円以上		
	指名競争入札	1億円未満		
千葉市	一般競争入札	WTO対象		基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	3億円以上		
	工事希望型指名競争入札	1億円以上		
	指名競争入札	1億円未満		
川崎市	一般競争入札	3億円以上	6億円以上	
	公募型指名競争入札	1.5億円以上		
	指名競争入札	1.5億円未満		
横浜市	一般競争入札	WTO対象		
	意向反映型指名競争入札 公募方式	3.5億円以上	5億円以上	
	意向反映型指名競争入札 選定方式	1億円以上		
	汎用型指名競争入札	1億円未満		
	技術適正重視型指名競争入札	1～25億円で技術難 易度の高い特殊工	-	
名古屋市	一般競争入札	WTO対象		住宅都市局発注工事6億円 以上は一般競争。基準額は 実務上の執行決済額。
	公募型指名競争入札	1億円以上	2.5億円以上	
	指名競争入札	1億円未満	2.5億円未満	
京都市	一般競争入札	WTO対象		
	公募型指名競争入札	1億円以上の工事は、「競争入札等運用 委員会」で案件毎に入札方式を決定		
	意向反映型指名競争入札			
	指名競争入札	1億円未満		
大阪市	一般競争入札	WTO対象		公募型指名競争入札の適 用範囲の拡大する方針。基 準額は予定価格
	公募型指名競争入札	4.4億円以上	6億円以上	
	指名競争入札	4.4億円未満	6億円未満	
神戸市	一般競争入札	WTO対象		
	公募型指名競争入札	3億円以上		
	指名競争入札	3億円未満		
広島市	一般競争入札	5億円以上		基準額は設計金額。
	公募型指名競争入札	0.5億円以上		
	指名競争入札	0.5億円未満		
北九州市	一般競争入札	5億円以上		
	基準適合型指名競争入札	2億円以上	3億円以上	
	指名競争入札	2億円未満	3億円未満	
福岡市	一般競争入札	WTO対象		H13年10月29日より公募型 の適用範囲を1億円以上に 拡大
	公募型指名競争入札	3億円以上		
	指名競争入札	3億円未満		

注) 図中の適用範囲のうち、一般競争入札で25億円以上を対象としている場合は、一律「WTO対象」と
標記している。

地域要件

近隣地域内における事業所の所在地を競争参加資格とする、いわゆる地域要件の設定については、「工事内容(工事難易度、地域等)により適宜設定」していると回答した団体は、35 都道府県・8 政令指定都市の 43 団体と最も多く、全体の 7 割程度となった。

図表 4 競争参加資格への地域要件の設定基準

	都道府県		指定都市		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全工事で「本店(社)」を県内等限定的な地域内に有する者を参加資格とする	0	0.0%	2	16.7%	2	3.4%
全工事で「本店又は営業所(支店)」を県内等限定的な地域内に有する者を参加資格とする	7	14.9%	1	8.3%	8	13.6%
工事の内容(工事難易度、地域等)により適宜設定	35	74.5%	8	66.7%	43	72.9%
工事金額(予定価格等)により設定	1	2.1%	0	0.0%	1	1.7%
その他	3	6.4%	1	8.3%	4	6.8%
未回答	1	2.1%	0	0.0%	1	1.7%
合計	47	100.0%	12	100.0%	59	100.0%

注) WTO対象工事・JV工事は除く。

多様な入札・契約方式 - 設計・施工一括発注方式 -

平成 12 年度及び同 13 年度(10 月 1 日まで)において、設計・施工一括発注方式を「採用したことがある」と回答した団体は、4 府県・3 政令指定都市の全 7 団体となった。また、「今後、導入予定」と回答した団体は 1 団体となっている。

なお、平成 12・13 年度に導入実績のある団体について、設計・施工一括発注方式における最終落札者の選定(審査)基準について質問した。その結果、「価格評価(最低価格提示者を落札者とする方法)」が 1 団体、「総合評価(価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する方法)」が 6 団体となっている。

図表 5 設計・施工一括発注方式の導入状況

	団体数		
	都道府県	政令都市	合計
導入実績あり	4	3	7
導入の実績なし	41	9	50
今後、導入予定	1	0	1
その他	1	0	1
合計	47	12	59

実施団体	12年度 (件数)	13年度 (件数)	落札者選定 (審査)基準
1 三重県	1		価格評価
2 滋賀県		1	価格評価
3 京都府		1	価格評価
4 佐賀県	1		価格評価
5 仙台市	2		価格評価
6 川崎市	1		価格評価
7 福岡市	1		総合評価

2. 情報の公表

情報の公表におけるインターネットの活用状況

(発注見通しの公表)

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」において全ての発注者に義務付ける項目として、「毎年度の発注見通しの公表」と「入札・契約に係る情報の公表」がある。また、これらの情報の公表の方法については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令」において、官報・日刊新聞紙への掲載、公衆の見やすい場所への提示、閲覧による方法とされており、特に閲覧については、閲覧所やインターネットの利用があげられている。

法律に義務付けられている情報の公表項目については、地方公共団体にも浸透しつつあるものと思われるが、本調査では、特にインターネットによる情報の公表状況について調査を行った。

「発注見通し」については、公表している情報全てをインターネット上に掲載していると回答した団体は 18 都道府県・5 政令指定都市の全 23 団体、一部をインターネット上に掲載している団体は 12 都道府県・3 政令指定都市の全 15 団体となり、全体の 64.4%で既にインターネットの利用を行っている。

また、今後インターネットに掲載予定と回答した団体は、12 都道府県・4 政令指定都市の全 16 団体で、これを既にインターネットを利用している団体と合わせると 54 団体となり、全体の 91.5%とほとんどの都道府県・政令指定都市でインターネットの利用がなされることとなる。

図表6 公表している「発注見通し」のインターネット活用状況

	都道府県		政令市		合計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
公表している発注見通しは全てインターネットに掲載している	18	38.3%	5	41.7%	23	39.0%
公表している発注見通しのうち一部をインターネットに掲載している	12	25.5%	3	25.0%	15	25.4%
インターネットに掲載予定である	12	25.5%	4	33.3%	16	27.1%
インターネットでの公表予定はない	4	8.5%	0	0.0%	4	6.8%
その他	1	2.1%	0	0.0%	1	1.7%
合計	47	100.0%	12	100.0%	59	100.0%

注) 本調査は平成 13 年 10 月 1 日時点の状況について調査対象としているため、同日以降の掲載状況は反映されていない。ちなみに、インターネットに掲載予定と回答した団体のうち、平成 13 年 10 月中に掲載予定とした団体は「福島県」「茨城県」「名古屋市」等がある。

図表7 「発注見通し」の公表にインターネットを活用している団体一覧

全て掲載 (18都道府県 + 5指定都市)				
岩手県	秋田県	山形県	神奈川県	石川県
福井県	山梨県	長野県	岐阜県	三重県
大阪府	鳥取県	岡山県	広島県	香川県
高知県	長崎県	熊本県		
札幌市	仙台市	千葉市	神戸市	広島市
一部掲載 (12都道府県 + 3指定都市)				
北海道	青森県	群馬県	埼玉県	千葉県
東京都	静岡県	愛知県	兵庫県	島根県
山口県	愛媛県			
京都市	大阪市	北九州市		

(入札・契約に係る情報の公表)

入札・契約に係る情報のうち、公表が義務付けられている項目における、インターネットの利用状況は、「競争入札の参加資格」が22団体、「落札者の名称(商号)」「落札金額」が17団体となっている。

図表8 公表している「入札・契約に係る情報」のインターネット利用状況

項目	インターネット活用団体数	
競争入札の参加資格	20	33.9%
落札者の名称(商号)	12	20.3%
落札金額	12	20.3%
指名基準	9	15.3%
指名停止基準	8	13.6%
各入札者の入札金額	7	11.9%
有資格業者の名簿	6	10.2%
入札者の名称(商号)	6	10.2%
指名業者の名称(商号)	5	8.5%
契約工事の概要等(名称・場所・種別・工期・契約金額・概要等)	5	8.5%
契約の相手方の名称(商号)・住所	4	6.8%
低入札価格調査の基準価格	3	5.1%
金額変更を伴う契約変更の内容及び理由	3	5.1%
随意契約の相手方選定理由	2	3.4%
一般競争入札への入札参加希望者の名称(商号)	0	0.0%
一般競争入札に入札させなかった者の名称(商号)	0	0.0%
低入札価格調査の経緯	0	0.0%

注) 該当する情報を一部でもインターネット上に掲載している団体数も含む。

予定価格の公表

予定価格の公表については、全ての都道府県・政令指定都市において公表がなされているが、公表を行う時期が入札の前か後かにおいて、その取扱いは各地方公共団体により異なっている。

全ての競争入札等において入札の前に予定価格を公表する、いわゆる事前公表を行っているとは回答した団体は、7 都道府県・1 政令指定都市、また、一定の予定価格等以上において一部事前公表を行っている団体は、19 都道府県・9 政令指定都市となっており、合わせると 61.0%にあたる 36 団体で事前公表が取り入れられている。

これを総務省・国土交通省が行った「地方公共団体の入札手続に関する実態調査結果」の 12 年度のデータと比較すると、事前公表を実施している団体は 7 団体増加している。

また、予定価格を事前公表している団体に対し、事前公表への評価について質問した。この結果、「特段の問題点はない」と回答した団体は 13 都道府県・5 政令指定都市、「現時点で評価できない」と回答した団体は 11 都道府県・5 政令指定都市となり、「問題点もあると感じる」とする回答はなかった。

図表 9 予定価格の公表の状況（13 年度）

	都道府県	指定都市	合 計
事前公表	7	1	8
事前・事後 両方	19	9	28
事後公表	21	2	23
合 計	47	12	59

注) 1. 予定価格の公表のうち、設計金額（一部直接工事費のみ）の公表も含んでいる。

2. 事前公表には一部試行も含んでいる。

< 参考 > 予定価格の公表の状況（12 年度）

	都道府県	指定都市	合 計
事前公表	20	9	29
事後公表	27	3	30
合 計	47	12	59

出典：総務省・国土交通省「地方公共団体の入札手続に関する実態調査結果」

図表 10 予定価格の事前公表への評価

	都道府県	指定都市	合計
特段の問題点はない	13	5	18
現時点で評価できない	11	5	16
問題点もあると感じる	0	0	0
未回答	2	0	2
合計	26	10	36

図表 11 予定価格の公表状況一覧（団体別）

地方公共団体名	公表時期	適用範囲	備考
北海道	前	地域限定型一般競争入札、公募型、簡易公募型及び指名競争入札の概ね1割	委託業務は予定価格100万円以上を事後公表
	後	予定価格250万円以上	
青森 岩手	前	全ての競争入札	
	後	設計金額250万円以上	
宮城	前	設計金額1000万円以上	H13年4月より本格実施
	後	予定価格250万円以上	
秋田	前	予定価格4000万円以上	事前公表は4000万円未満でも抽出試行
	後	予定価格250万円以上	
山形	前	全ての競争入札	
	後	県全体で120件程度試行	
福島	前	全ての競争入札	
	後	予定価格250万円以上	
茨城	前	予定価格1億円以上	
	後	予定価格250万円以上1億円未満	
栃木	後	予定価格250万円以上	
群馬	後	全ての競争入札	
	前	全ての競争入札	
埼玉	前	全ての競争入札	事前公表は設計金額、事後公表は予定価格。
	後		
千葉	後	全ての競争入札	
	前	7億円以上	
東京	後	250万円以上	5億円以上でも事前公表を試行
	前	予定価格250万円以上	
神奈川	後	予定価格250万円以上	
新潟	後	予定価格250万円以上	
富山	後	予定価格250万円以上	
石川	後	予定価格250万円以上	
福井	前	予定価格250万円以上	事前公表は設計金額、事後公表は予定価格。
	後		
山梨	前	一般競争入札対象	
	後	上記以外	
長野	後	全ての競争入札	
岐阜	前	250万円以上の競争入札	
静岡	後	全ての工事	
	前	1.5億円以上及び同額未満から3割程度抽出	
愛知	後	上記以外	
	前	全ての工事	
三重	後	全ての競争入札	
滋賀	後	全ての競争入札	
	前	予定価格5000万円以上	
京都	後	全ての工事	
	前	全ての工事	
大阪	前	全ての工事	最低制限価格、調査基準価格もH13年9月より事前公表
	後		
奈良	前	1億円以上で審査会の認めたもの	事前公表は直接工事費のみ
	後	全ての工事	

地方公共団体名	公表時期	適用範囲	備考
和歌山	後	全ての競争入札	
兵庫	後	全ての競争入札	
鳥取	前	予定価格250万円以上	
	後	全ての工事	
島根	後	全ての工事	
岡山	前	設計金額8000万円未満の全工事及び同8000万～5億円未満工事の概ね1/3	事前公表は設計金額
	後	設計金額5億円未満で上記以外	事後公表は予定価格
広島	前	設計金額2.5億円以上	
	後	設計金額250万円以上	
山口	前	5000万円以上	
	後	全ての競争入札	
香川	前		事前公表は設計金額
徳島	後	全ての競争入札	
	後	全ての工事	
愛媛	前	設計金額2億円以上の土木部発注工事	事前公表は試行。業務委託の事後公表は100万円以上
	後	設計金額250万円以上	
高知	後	全ての競争入札	
福岡	前	予定価格5000万円以上	
	後	契約の基礎となる金額250万円以上	
佐賀	後	全ての工事	
長崎	後	全ての競争入札	
熊本	前	全ての競争入札	
大分	前	全ての競争入札	
宮崎	後	予定価格250万円以上	
鹿児島	前	全ての競争入札	H13年度より全業種
沖縄	後		
札幌市	前		
	後	200万円以上	
仙台市	前	予定価格1億円以上	事前公表は試行
	後	予定価格100万円以上1億円未満	
千葉市	前	設計金額1億円以上	事前公表は設計金額
	後	設計金額250万円以上	事後公表は予定価格
川崎市	前	一般競争入札対象工事	
	後	100万円以上	
横浜市	後	全ての競争入札	
名古屋市	前	一般競争入札及び概ね3億円以上工事の半数程度	
	後	全ての競争入札	
京都市	前	建築3.5億円以上、土木1.8億円以上、その他1億円以上	
	後	全ての競争入札	
大阪市	前	全ての競争入札	
神戸市	後	全ての工事	
広島市	前	設計金額5億円以上及び1.5億円以上の半数程度	事前公表は設計金額で試行
	後	設計金額100万円以上	
北九州市	前	土木2億円以上、建築3億円以上	
	後	予定価格200万円以上で上記以外	
福岡市	前	全ての競争入札	一般・公募型は11年1月より

注) 図中の公表時期欄の「前」は事前公表、「後」は事後公表を示す。

3. ISO認証

ISO9000s

(入札参加条件への採用)

ISO9000sの認証取得を入札参加条件として採用したことがあると回答した団体は、5都道府県、採用を検討している団体は12都道府県・4政令指定都市となっている。

また、採用していると回答した5都道府県で、平成12年度に実際に採用した工事事例としては、「土木工事(河川激甚災害対策特別緊急工事)1件(試行)」、「一般競争入札(JVの場合は代表者)」、「一般競争入札2件、公募型2件(パイロット事業)」、「公募型指名競争入札の内、適当と考えられるもの1件」となっている。

図表12 ISO9000sを入札参加条件として採用している団体数

	団体数		
	都道府県	政令市	合計
採用したことがある	5	0	5
採用予定である	0	0	0
採用を検討している	12	4	16
その他・採用していない	29	8	37
未回答	1	0	1
合計	47	12	59

(企業評価への採用)

ISO9000sの認証取得を建設会社の企業評価(主観点数)の加点対象としている団体は、11都道府県となっており、対象とする予定であるとする団体は2都道府県・1政令指定都市、検討しているが13都道府県・5政令指定都市となっており、全て合わせると半数以上(54.2%)にあたる32団体で、検討を含め何らかの対応が行われている。

図表13 ISO9000sを企業評価の加点対象として採用している団体数

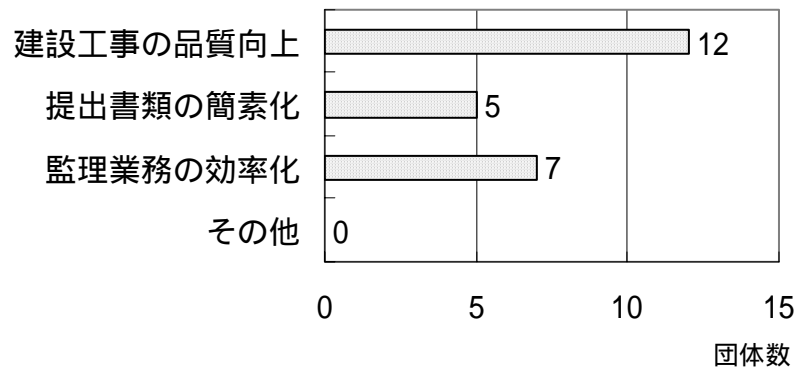
	団体数		
	都道府県	政令市	合計
対象としている	11	0	11
対象とする予定である	2	1	3
検討している	13	5	18
その他・対象としていない	15	6	21
未回答	6	0	6
合計	47	12	59

(期待する効果)

I S O 9000s の認証取得を入札参加条件として採用、あるいは企業評価の加点対象している団体 16 都道府県に対して、認証取得にどのような効果を期待しているかを質問した。

「建設工事の品質向上」という回答が 12 団体と最も多く、次いで「監理業務の効率化」が 7 団体、「提出書類の簡素化」が 5 団体となっている。

図表 1 4 I S O 9000s 認証取得に期待する効果 (複数回答)



I S O 14000s

I S O 14000s の認証取得に関する対応については、入札参加条件として採用している団体はなく、企業評価 (主観点数) の加点対象としている団体が 10 都道府県となっている。

図表 1 5 I S O 14000s の認証取得に関する対応

	団体数		
	都道府県	政令市	合計
入札参加条件として採用している	0	0	0
建設会社の企業評価 (主観点数) の加点対象としている	10	0	10
対応を予定または検討中である	12	5	17
その他・対応していない	22	7	29
未回答	3	0	3
合計	47	12	59

以上